

日程 平成 24 年 2 月 15 日(水) 13:00 ~ 17:30

場所 下目黒住区センター議事

1. 再生可能エネルギーの社会受容に関する文献調査 (大西)

再生可能エネルギーの社会受容について、同エネルギー先進国であるドイツ、ニュージーランド、スコットランド、アイルランド、オランダ、スウェーデン、イギリスの現状について風力エネルギー利用を中心に文献調査を行った。

その結果、再生可能エネルギー利用については、原子力利用に見られる漫然とした恐怖感等による拒否感は少なく、半数を超える住民たちが賛意を示している。一方、再生エネルギー利用の無定見な拡大に批判的な住民たちが相当数いることも事実である。

これら再生可能エネルギーの社会受容を阻害する要因は、巷間言われている住民の NIMBY 現象といった画一的な理由ではなく、各地方の自然環境、地域住民の価値観、計画推進の手法等の相違による部分が大きく、各国によって阻害原因が異なっていることが判明した。今後日本で再生可能エネルギー計画を推進する際は、単に諸外国の真似をするのではなく、日本独自の施策を考える必要がある。

これらの問題について、出席者間で活発な討議が行われた。

2. カント哲学の独断的解釈 (朝日)

配布資料に沿ってカントの認識論に関する説明があった。カントは、人が先験的な総合判断を行うとき、対象は認識に依存するとした。朝日氏によれば、この対象の認識依存性は“波”の発受信の過程で起きる、すなわち、人は対象に向かって“波”を発信し、反射波を受信してそれを認識するが、それで分かるのは現象(発信波に対する応答)だけである。そこで、知識を拡大するためには、発信波を磨く必要があるとのことであった。

このほか、カント以降のドイツ観念論での、主観と客観や、自然の対象化に関する議論について解説があった。波発受信は、人が誰でも日常的に行っていることともいえるが、ドイツ観念論や現代哲学にも波発受信の見方が見られるとのことであった。

これらの説明に対し、ヒト以外の生物の波発受信、言語によるコミュニケーション、脳科学などに関連したコメントや議論があった。

3. FX-次期戦闘機への対処 (岡田)

航空自衛隊主力戦闘機選定及び購入の功罪を考える。終戦から 11 年の空白が有って 1956 年第一世代ジェット戦闘機 F86F/D の(新)三菱重工でノックダウン生産が始まった。その後 F104(推力 6.9t) F4(6.7tx2) F15(10.8tx2)の日本でのライセンス生産が行われて来た、今後 F35(19.5t)が予定されている。これはまさにエンジン出力強化の歴史であった。それに伴い、素材(ジュラルミンから炭素繊維へ)、コンピューター飛行制御の著しい向上が見られた。し

かしライセンス生産では技術ギャップは埋まらない。一方で 1971 年の純国産超音速練習機 (T2) から 78 年 (F1) への生産、95 年 (F2) の米国との共同開発で現在に至る。今後も米国からの購入継続か。自主開発への転換 機の供給をどうする F35 の小規模購入。航空機技術は裾野の広く国益が大きい、次期戦闘機 (20 年後) の長期見通しが建てられるか、の発表に対し、いっそう自衛隊を国内外協力隊とし戦闘機を廃止するのも選択肢、との意見が出た。(その後のコメント) なぜ軍事緊張があるのかを根本的に考えて外交ルートで解決することは、戦闘機の質や量を増すこと以上に重要ではないか、視点を変えて見るのが大切である。

4. (日本の) 原子力の行方は (伊藤/西郷)

このテーマで取り上げなければならない広い範囲にわたる課題を整理した一覧表が示された。一覧表には 原子力技術の評価、エネルギー資源の見通しと可能性 (核エネルギー、化石エネルギー、再生可能エネルギー、原子力の社会的及び経済的評価、私たちの生き方 etc.) が含まれている。これらを順番に網羅的にやっていくのは困難ではないか、重点的に扱うなら最初に何を、等々、の議論があった。差し当たっては、各人が興味のあるところから問題を提起して、それを巡って議論していく方が現実的だろうということになった。

テーマの大きさから、進行具合によっては、幾つかのテーマに分割されることも考えられるだろう。

以上